

仮設定指標の検証

来年度以降に行うこととなる総合戦略で設定した重要業績評価指標 (KPI) の検証に先立って、国の平成 26 年度補正予算「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域創生先行型）」の交付を受けるにあたって、平成 27 年 3 月に設定していた下記の指標（以下、「仮設定指標」という。）について検証を行う。

- ①教育の情報化推進による「志と夢」を持つ子ども育成事業
 - 「調査対象教科の平均通過率：県平均＋5 ポイント」
 - 「アンケート調査による理解度：前年度を上回る」
- ②部活動の充実等による「志と夢」を持つ子ども育成事業
 - 「各種大会の上位成績：対前年度を上回る」
 - 「中学校の問題行動件数：前年度比－20 件」
- ③父親の育児参加推進事業
 - 「父親の妊婦教室参加者数：前年度比＋5 %」
- ④住民主体の地域防災力強化に向けた消防団充実・強化推進事業
 - 「新規入団した団員数：5 人」

①教育の情報化推進による「志と夢」を持つ子ども育成事業

1. 事業内容

ICT 関連機器の整備

2. 重要業績評価指標 (KPI)

「調査対象教科の平均通過率：県平均＋5ポイント」

「アンケート調査による理解度：前年度を上回る」

3. 結果

＜調査対象教科の平均通過率＞

「一部達成」：小学校＋7.1pt/＋5.1pt、中学校＋2.6pt/＋1.7pt

※ 『全国学力・学習状況調査』と『広島県「基礎・基本」定着状況調査』の結果をそれぞれ計測。

＜アンケート調査による理解度＞

「達成」：前年度比で小学校＋1.2pt、中学校＋0.8pt

※ 「全国学力・学習状況調査 質問紙調査」で「教科がよくわかる」と回答された割合を計測。前年度と比較可能な教科（小学校の国語と算数、中学校の国語と数学）の平均値を算出。

4. 分析

平均通過率については、小学校で県平均を5ポイント以上上回ったものの、中学校での上回りは5ポイントに満たなかった。他市町においても教育に注力する状況であることなどから、県平均を5ポイント上回ることが容易ではない状況にあると考えられる。一方で理解度については、小幅ながら前年度を上回っており、目標を達成できている。

一部目標を達成できない結果となったが、教育レベルの向上を示す結果と考えられ、施策の有効性を否定するものではないと考えられる。となれば目標値設定が適切であったかどうかについて議論が必要となるが、子育て世代が居住を選択することで人口増加を目指す上では学力が県平均を5ポイント上回ることとは有効と考えられ、単に目標とした値が大きすぎたと考えることは適当ではない。本町の教育が目指す目標としては適当だが、個別の事業の効果を計測するための指標として考えると、より事業との関連性が深く、事業効果を有効に評価できる指標を研究していくことが今後必要になると考えられる。

②部活動の充実等による「志と夢」を持つ子ども育成事業

1. 事業内容

部活動用備品の購入

2. 重要業績評価指標（KPI）

「各種大会の上位成績：対前年度を上回る」

「中学校の問題行動件数：前年度比－20 件」

3. 結果

＜各種大会の上位成績＞

「達成」：前年度比＋16 件（H26：47 件 → H27：63 件）

※ 小中学校の県大会以上（県、中国、全国大会）の出場件数を計測。

＜中学校の問題行動件数＞

「（仮）達成」：前年度比－25 件（H26：152 件 → H27：127 件）

※ 各年度 1 月末までの件数を仮集計。H26 年度の 3 月末までの総計は 192 件。

4. 分析

各種大会の上位成績は目標を大きく上回った。部活動用備品の充実を図った部が上位成績を収めた上、その他の部においても上位成績が収められており、部活動全体に刺激を与え、大きな効果の発現に繋がったと考えられる。

問題行動件数については、1 月末までの 10 ヶ月間の集計での対前年度比較で目標を達成しており、残り 2 ヶ月が前年度ペースで推移すれば通年の目標も達成されることになる。部活動の充実により学校内外の生活態度全体へも良い影響が与えられ、問題行動の減少に結びついたものと考えられる。

③父親の育児参加推進事業

1. 事業内容

父子健康手帳発行、妊婦体験ジャケット等妊婦教室用備品購入

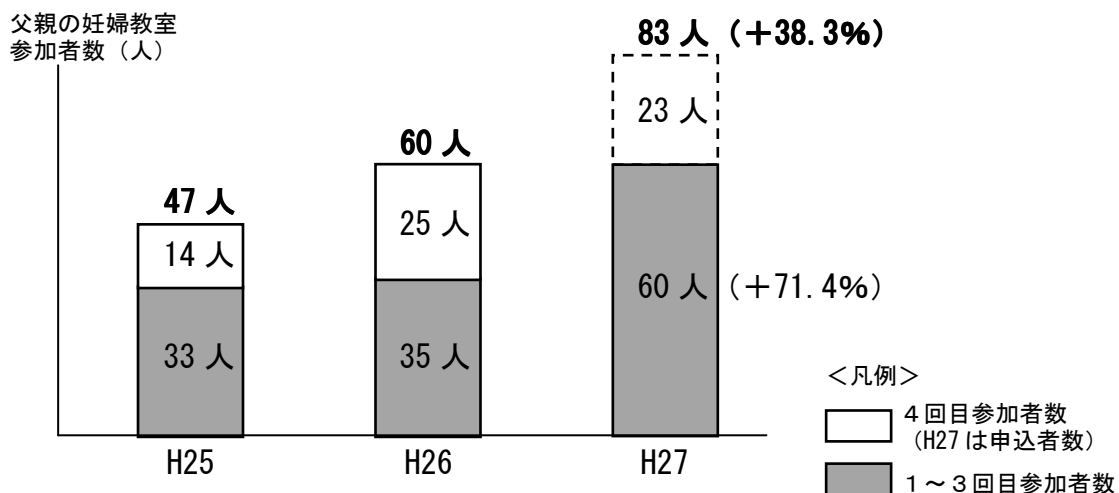
2. 重要業績評価指標（KPI）

「父親の妊婦教室参加者数：前年度比＋５％」

3. 結果

「（仮）達成」：前年度比＋71.4％（← $1.714 = 60 \text{人} \div 35 \text{人}$ ）

※ 毎年度４回の妊婦教室のうち、３回目までの参加者数で仮計測



4. 分析

父子健康手帳発行による意識啓発や妊婦教室周知、妊婦体験ジャケット等導入による妊婦教室内容の充実によって、父親の妊婦教室参加者数が増加し、父親の育児参加意識が向上しているものと考えられる。

安芸郡４町の中では、「第１子のみ配布」「妊婦教室参加者に配布」といった限定的な父子健康手帳配布を行う自治体があるものの、限定なく母子健康手帳交付時にあわせて父子健康手帳を交付したのは府中町だけであった。また、妊婦体験ジャケットを妊婦教室に導入できていない自治体もあり、周辺と比較して府中町が父親の子育て参加を積極的に推進する地域となっている。これにより子育てしやすい地域としてのイメージ普及が進めば、子育て世代の転入増等の効果発現が期待される。

④住民主体の地域防災力強化に向けた消防団充実・強化推進事業

1. 事業内容

防火衣等の消防団装備品購入

2. 重要業績評価指標（KPI）

「新規入団した団員数：5人」

3. 結果

「（仮）未達成」：4月から2月までで4人

4. 分析

府中町の消防団員は毎年1人程度の減少傾向であり、年間4.25人（H23～H26平均）の新規入団を5人にできれば団員数を維持できると考えられる。消防団員の減少は府中町のみならず全国的な傾向となっているところ、府中町では平成27年度は2月までで4人が入団し、目標の5人には到達していないが、退団者を差し引いた団員総数は4月1日時点と変わらず2月末時点でも70人を維持している状況である。安定的に団員数維持するためには年間5人の目標を達成が期待されるところであり、残り1カ月の状況を観察する必要がある。

<新規入団と団員数の推移>

	H23	H24	H25	H26	H27
新規入団した団員数	2人	3人	3人	9人	（4人）
団員数（各年度4月1日時点）	73人	72人	71人	70人	70人

※ 「新規入団した団員数」は、H27年度は4～2月までの11か月間の暫定値、他の年度は12ヶ月間の確定値。

なお、本事業によりこれまで18着であった防火衣は60着配備され、約70名の団員に対して1／4程度の配備だったのが8割を超える配備となった。これまでは火災出動にあたって防火衣を着用できない団員がいたが、今年度消防団が出動した2件の火災では活動団員全員が防火衣を着用できた。また、新たにポンプ車操法訓練を年5回実施するなど、消防団の訓練充実が図られている。こうした活動環境の整備により消防団への入団意欲を向上させることができるものと考えられる。

＜参考＞

基本目標の暫定検証

下記の基本目標を設定しており、ここでは平成 28 年 3 月 1 日時点での住民基本台帳登録人口の集計結果により暫定的に基本目標の達成状況を検証する。

＜子育て支援分野＞

「国の長期ビジョンより 10 年早いペースでの出生率回復、つまり、子育て世代女性 100 人あたり 0 歳児数 9.23 人（現状 8.72 人）」

	0 歳児数	20～39 歳女性人口	基本目標値
H27. 4. 1 実績値	535 人	6,134 人	8.72 人
H28. 3. 1 実績値	530 人	6,022 人	8.80 人
＜参考＞中間目標値（H28. 4. 1 時点）			8.82 人
＜参考＞最終目標値（H32. 4. 1 時点）			9.23 人

＜生活利便の向上・地域の魅力の向上分野＞

「子育て世代の転入出差を年間+30 世帯、つまり、20～39 歳女性が前年の 19～38 歳女性比で 59 人増（現状 53 人増）」

	当年 20～39 歳女性	前年 19～38 歳女性	基本目標値	＜参考＞総人口
H23. 4. 1 実績値	6,597 人	6,614 人	17 人減	51,134 人
H24. 4. 1 実績値	6,466 人	6,407 人	59 人増	51,266 人
H25. 4. 1 実績値	6,312 人	6,227 人	85 人増	51,507 人
H26. 4. 1 実績値	6,201 人	6,160 人	41 人増	51,579 人
H27. 4. 1 実績値	6,134 人	6,035 人	99 人増	51,923 人
上記 5 年平均			53.4 人増	
H28. 3. 1 実績値	6,022 人	5,994 人	28 人増	52,140 人

出生率回復については中間目標値がほぼ達成されている一方で、子育て世代の転入出差については目標に大きく届いていない。短期的な動向によりただちに対策を必要とするものではないが、こうした傾向が続く場合には子育て世代の転入を促進させる施策強化が必要になると考えられる。